

[月刊]

# キャッチ ピース

# 66

通巻144号/1998.9.20 定価100円

自衛隊の海外派兵を食い止め、大幅軍縮を！  
米軍基地を撤去しよう！  
反核運動を継続し、核廃絶を！  
憲法9条を世界に！  
市民による平和政策を提起しよう！  
草の根の国際共同作業を進めよう！

広 許すな新ガイドライン！自治体キャラバンの報告  
島 低空飛行反対へ自治体の連携が進む(君田村で全国集会)  
核廃絶であらためて明らかになった市民と政府のギャップ  
米シンクタンクが米軍撤退提言/基地利用協定に反対するフィリピン民衆



全国から新ガイドライン安保・有事立法に反対の声を！9.20行動。「よろずピースバンド」が横須賀から登場。(写真：山本英夫)

●維持会員 (月額)	●参加会員 (月額)	●通信会員 (年額)
個人 1口1000円	個人 1口 500円	3000円
団体 1口2000円	団体 1口1000円	

(会費は本紙購読料を含みます)

脱軍備ネットワーク  
**キャッチピース**

<広島からの報告>



延べ参加人数約五〇〇人。初秋の山道、海岸線を縫って、自治体に「ガイドライン」をどう思っているのかを聞いて回った…

三木のり子  
ピースリンク広島・呉・岩国

九月七日から一一日まで、広島県内全自治体と岩国市、山口県を「許すな新ガイドライン」をテーマに要請行動をした。自治体や協力者の都合で日程がずれたところもあったが、何はともあれ、八九自治体(山口県、岩国市を含む)に対して「新ガイドライン」に対する国の自治体への情報公開の実態や自治体自身の関心度をうかがいしることができた。

昨年の日米安全保障条約の新ガイドラインが私たちの前に明らかにになって以来、広島県内の様々な運動体が自治体に対し、「新ガイドライン」をテーマとして働きかけてきた。特に周辺事態特別措置法によって周辺事態時の自治体への国からの要請項目が明らかになったことで、私たちピースリンク広島・呉・岩国も六月末には全自治体の議会に反対決議をあげるよう要請文を出した。また、ピースリンクの呼びかけ団体の一つである広島平和と生活をむすぶ会が行ったアンケートは、今回私たちがキャラバン行動を実現できた大きなきっかけを作ったのではないだろうか。このアンケートに半数近くの自治体が答えをよせたことで尻込みしていた私たちピー

# TMDで「安全」を買おうなんて馬鹿げてる

テポドン・ミサイルと日本

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の「テポドン・ミサイル」発射事件は、日本を揺るがした。共和国は「人工衛星の打ち上げ」と声明を出し、一応そういうことでおさまった状態になっているがなお真相はよくわからない。共和国が、ミサイルを作って、すでに中東に売り、それが外貨獲得手段となっていることは事実である。しかし、日本やハワイやアラスカにまで届くようなミサイルを本気で、軍事戦略の中心に据えようとしているのか、それとも「西側」からの経済援助を引き出し、国際的立場を確保するための「カード」としてミサイルを使うとしているのかには、色々な見方がある。ただ、今回の一件ではっきりとしたことがある。

それは、ミサイルは誰でも怖い、というあたりまえのことだ。そして、日米安保条約も自衛隊も在日米軍基地も、もし北朝鮮が本気で日本をミサイル攻撃しようと思えば、まったく無力だった。実際、米軍も自衛隊も、今回したことと言えば、ミサイル(らしきもの)を発見し、追跡し、分析するだけだった。ひとたび発射ボタンが押されれば、これらの仕組みはほとんど用をなさないのである。だから、一部の人は言う。「TMD(戦域ミサイル防衛)をやらななきゃだめだ」。今回のミサイル騒ぎで、確実に日米政府が獲得した「成果」があるとすれば、何となくみんなが抱いた「ミサイル?怖いね」という不安に乗じて日米共同のTMDを「調査」から「研究」に格上げしたことだった。

だがこれは馬鹿げた計画だ。次号以降でゆっくりと取りあげていきたいけれど、とりいそぎ言っておきたいのは、いくらTMDをやったって私たちは「安心」を買うことなどできないということだ。それは、超音速で領空に突っ込んでくるミサイルに、迎撃ミサイルを確実にぶつけるなどという軽業は「らくだ」が針の穴をとるより「難しい」という技術的な問題もあるけれど、もし北朝鮮が「本気」で、その力があつたら、例えばたたくさんの弾頭をつけるなど、ミサイルの高性能化でこれに対抗しようとするからだ。無

限地獄のような軍拡競争が始まるだけだ。

ミサイルは誰でも怖い。北朝鮮の庶民がどれだけ真実を知らされているかはわからないけれど、もし、核兵器を積んだ原潜や、トマホークミサイルがまわりをうろうろしていたら、それも「実験段階」などでない実戦兵器に心臓が狙われていることを知ったら、その恐ろしさは、今回私たちが「テポドン」に抱いた恐ろしさとは比べものにならないだろう。本当の「安全」は、まず相手方が今抱いているだろう「恐ろしさ」を想像することからしか手に入らない。そして、互いに心を開きあい、「恐ろしさ」の元を粘り強く除去していく以外にない。そして日本の私たちが忘れてならないのは、北朝鮮の人々は、過去に日本の「恐ろしさ」を身を持って感じており、日本はそれに対して謝りもつぐないもしていないという事実だ。

本当の安全・安心はTMDでは買えない。いくつもの対話と協調のための努力以外に、私たちのそして北朝鮮の人々の安全をたしかにする道はない。官僚や政治家や軍人たちは、その声に耳を貸そうとしないだろう。なぜなら、本当の「安全保障」への努力は、「水増し請求」や「天下り」の利益を彼らにもたらさないからだ。そんな輩には歴史の舞台から去ってもらうほかはない。(た)

スリンク広島メンバーも自治体へ直接なんらかの行動を呼びかけることの重要性と可能性を感じることができたのだから。

七月二〇日、「ヒロシマと新ガイドライン」と題するシンポジウムを開催し、基地群とその影響下にある地域から報告をした。この集会で全自治体を回ることに提案され、それを受けて自治体キャラバン実行委員会は立ち上がった。

## まずはテーマソング

広島県内八六の自治体を実質五日間で回るために、一〇のブロックに分けた。それぞれに低空飛行問題、弾薬輸送問題、海上自衛隊周辺など地域の抱える問題がわかる形で分けられた。若国、山口県も米軍基地を抱えた自治体として、はずすことができないので、結局十一のブロックとコースに組むことになった。第一回実行委員会への参加者は七人。この人数で十一コースを回り切ることが不可能であることはわかっていった。協力団体を探すが急がれた。

途中八月六日の集会をはさんで、八月十二日第二回会議が実質のキャラバン

質問をする予定だ。

七日朝、六時半、広島市内から出発するチームは平和公園慰霊碑前で出発式をした。Bコース(宮島町、大竹市方面)はピースサイクルヒロシマの担当。当然、自転車隊だ。総勢二〇台近くの自転車が平和大通りから二号线を大竹方面へ向かった。私はEコース、君田村、作木村など米軍機の低空飛行訓練の下に位置する十自治体。協力団体から借りた街宣車から私達のあの歌を流す。天高く真つ青な空！最高！

## 半分以上の自治体が

### 何も資料受け取ってない！

八時十五分高宮町役場前到着。嬉しいね！地元の協力者の皆さんが「苦労様です」と声をかけてくれた。町長以下四人が応対者(応対者の役職はデータの信用性の上、後で重要なポイントとなった)。まず、決して喧嘩にきたのではないと趣旨説明「新ガイドライン関連法そのものに反対することなど」の7項目を書いた要請書を手渡し。「国から何か届いていますか？」「いいえ。今回探したけどなにもきていません。」「低空飛行の最近の被害は？」「八月末、久しぶりに

実行委員会の発足になった。広島市内を中心に活動している人たちと教職員組合他協力団体の参加を得た。第一回会議では八月末にキャラバン実施予定だったが、団体の都合で九月七日から延期された。準備期間、呼びかけ期間を考えると三週間というのは結果としてはよかった。ただ、いつも気になるのは政治情勢だ。いったいいつごろ国会審議となるのだろうか。国会ではろくな審議も無しに、有事立法が通ってしまうのだろうか。その前になんとしても自治体の反対決議が数多くあがるようにすること、私たちの行動の主な目的はやはり新ガイドライン反対への自治体の意識作りだ。自治体との協力体制のもとに次の行動を組み立てるためにも、国からの情報公開の実態とそれに対する自治体の対応、このキャラバンの成果を期待したいところだ。

今回のキャラバンを実行できた大きな力となったものの一つに実行委員会メンバーの前向きな明るさがある。あれらだろう。テーマソング、たて看、資料つくりといつも笑いなながらリラックスして取り組めた。特に、テーマソング作りはピースリンクの大ボスY氏のシブ目

音を聞いた「新ガイドライン関連法の自治体協力要請について何か自治体で勉強会などをしましたか？」「いいえ。内容が全く分からないので、何も仕様がない」「十自治体に対してこんな問答を繰り返した。最後に行った三良坂町で三法案の書類が郵送されていると聞いたときは思わず「それは珍しいですよ」と叫んでしまふ。町長にいふかられた。朝雲新聞(六月十八日付け)では、自治体側からの「協力内容がよくわからない」などの声を受けて、防衛施設庁および地連部員が全自治体に説明資料を配布することになっている。とてもそれが実行されたとは思えない。だいたい審議もされていない法案について防衛施設庁が説明にくることからして変だ。

九月十一日最終日。広島県へ交渉に行く。「自治体協力要請項目」に対する自治体のとまどい、無関心など聞いたままに伝える。もちろん、半分以上の自治体がないにも資料を受け取っていないことも。この日午後からの集約集会で各コースから感想が述べられた。自治体の首長に「アンタ、新ガイドライン読だらんでしょ！」と詰め寄った女性の武勇談。自転車隊からは地元の母親からの米軍機

のハミングをもとにしたものだったが、楽譜を取り寄せたにもかかわらず、読める人間が数少なく歌うたびに新しいものとなった。

「がんばれ！非核自治体キャラバン」のテーマソングのリメイクだったが、なぜか元歌がどのようなものであるか誰にもわからないまま皆のフィーリングで元気で乗りのいい歌となった。この名歌のレコーディングがとある廃虚となった幼稚園でギター伴奏のみで行われたことは後世へ必ず語り継いでいこう。

## いざ、出陣

さて、準備万端ととのった。共通質問項目。看板。歌。訪問日までに、総務課長以上のポストの人に会いたいこと、目的、共通質問項目をファクシミリで送り、地域の協力者を手配する(同行者)。当日は要請文の本文と資料集(前述のY氏の力作。四〇ページ余りのもの。一人で印刷した私は目が回った)を渡し、国から「新ガイドライン法案」に関する情報公開の実態を問う共通の質問と地域の問題(低空飛行、弾薬輸送など)などの

による爆音被害の状況が自治体に直接伝えられたとのこと。岩国市へ行つたときも「新ガイドライン反対でお父さんいっしょに頑張りましょう」と基地対策課長に帰り際に呼びかけた母親がいた。

## 何とかしてよ、本当に

有事立法は私達市民の生活に関わる問題です。自治体の皆さんなんとかしてよ。本当に叫びたくなる。

延べ参加人数約五〇〇人。初秋の山道、海岸線を縫って私達のキャラバンは終わった。一〇月二四日の報告集会に向けて、準備が進んでる。最後に、九月二四日に行つた広島防衛施設局、広島自衛隊連絡事務所ですべての自治体に六月末までに資料を持参したと言いつ張つていたことを伝えたい。

◆  
キャラバン結果の詳細はまた報告してもらいます。(編集部)

# 自治体による 低空飛行包囲網を！

広島県・君田村で全国集会

湯浅一郎  
ピースリンク広島・呉・岩国



八月二五日、広島県北の君田村で、低空飛行訓練など被害関係者全国交流会が開かれ、十三都府県から一一〇人が集まった。ここは、三次市の北側に接する村で、一九九四年十月から、家の上を飛び交う米軍機の記録を刻銘にとつておられる榎喬さんが在住しているところとしても知られている。

「低空飛行の即時中止を求める(広島県北連絡会)などが全国に呼びかけたもので、曲がりなりにも全国的な規模での

との関連を強調するが、時期から見てもやはり運動の成果と見ることができると

しかし、「アメリカは転んでもただでは起きないところがあるので、ルートの再編や統合をはかるとか、さらには、新ガイドラインに対応して低空飛行を一部公開する変わりに、法的な裏付けを求めてくる可能性もある。まだまだ住民にとっての多難は続くだろう」と指摘。

龍神村の職員は低空飛行は一〇年くらい前から続いているが、最近では八月にあったと報告(ちなみにキャッチピースのアンケートに際しては、無回答であった)。このあと長野、洪川、本山町、生野町、石見町、益田市、秋田県など各地の平和委員会から現地報告が相次いだ。長野県の伊那谷では、一九九七年頃、広い範囲で頻繁に低空飛行が確認され、三以上の自治体で反対決議があげられたこと、今でも、ハンググライダーの練習しているところを横切ったりする被害が出ているという。兵庫県生野町は、ブラウンルート(東の端)であるが、県営ダムが標的になっており、ダムの堰堤のすぐ上を飛んでおり、人の命をもてあそぶもので絶対に許せないと報告があった。更に、エリア567の中に位置する島

交流がスタートした画期的な集会であった。その集会上にピースリンク四人、岩国市職労平和研の田村さんたち三人が参加した。田村さんはリムピースを名乗り、私たちはキャッチピースを名乗った。ともに最後の討論のところで、五分ほど発言をした。この種の会合に参加するのは初めてのことである。県北連絡会会長の藤原君田村長は、「住民が困っていることは、行政として放置できないという立場で村を上げて運動を始めた。し

根県石見町では一九八一年頃からあらゆる種類の訓練が行われているという。

広島県北の芸北町長や布野村長は、連絡会の副会長という立場から、もつと多くの行政が参加してほしいことを切々と訴えた。田村さんはリムピースの活動について紹介し、ピースリンクからはキャッチピースが行った全国自治体アンケートの結果を紹介し、より充実した全国的な情報の収集があるのでないかと提起した。公明の田辺広島県幹事長は、住民の安全を守るために、共産党とも協力しながら超党派で、進めていきたいと決意表明をした。共産党のハルナ衆議院議員は、情報公開や環境アセスメントなどでアメリカにおける低空飛行訓練との比較を通じて、日本の実態は植民地型のものであると発言。最後に、コーディネーターをした県北連絡会の岡本事務局次長が、交流会のまとめを次のように整理した。

(1) これまで以上に、低空飛行の回数や被害の実態を告発していく作業を系統的に進めていく。  
(2) 自治体が先頭に立って運動を進める形を追求する。  
(3) 低空飛行に反対する全国的なネット

かし、全国的なつながりを作らなければ、勝つことはできない。」とあいさつ。次いで広島県からのメッセージが読み上げられたあと、参加者からの発題に入った。

## 各地からの報告

初めに発言した元朝日新聞編集委員の石川巖さんは、ブラウンルートでの飛行の休止について米軍はイタリア事故

トワークを作っている。このあと日米両政府に低空飛行訓練の即時中止を求め、そのために「自治体関係者、党派を超えての国会議員、地方議員、市民団体など、思想信条、社会的立場、安保条約への態度の違いを越えて」人々の連携を実現していこうと言うアピールをあげて閉会した。

## 埋めなければならぬ「すきま」

正直な感想としては、純粋に自治体として参加したのは、あまり多くないという印象はぬぐえなかった。自治体は一〇参加とのことだったが、広島県北と四国の本山町をのぞけば、和歌山県の龍神村が役場の職員として参加していたくらいで、全国交流会と言うには、あまりにも寂しい。主催者は、しきりに「思想信条の違いを越えて、共通の目標に向かっての共闘を促していたが、それがしつこかった分、逆に現状はなかなかそれがうまくできていないことを象徴していたとも言える。そうした中では、広島県の公明の幹事長、私たち市民運動が参加したのが特筆されることだったのかもし

# 市民の声:今こそ核兵器廃絶を! 緊急行動会議

8.29 東京

川崎哲(平和資料協同組合スタッフ)

## (1) 外務省と市民の初の対話

日本政府の呼びかけによって、「核不拡散・核軍縮に関する緊急行動会議」の第一回会合が八月三〇日から三一日にかけて東京で開催された。この会議に向けて市民の提言を出すことを目的として、前日の八月二十九日に「市民の声:今こそ核兵器廃絶を!緊急行動会議」と題したシンポジウムが都内で開催され、112名が参加した。

シンポジウム第一部では、各分野の専門家から、「核兵器禁止条約締結に向けて」(池田眞規、日本反核法律家協会事務局長)、「包括的核実験禁止条約と核不拡散条約のこれから」(吉田康彦、埼玉大学教授)、「日本は『核の傘』から脱却を」(前田哲男、東京国際大学教授)、「核兵器と日本のプルトニウム政策」(西尾漢、原子力資料情報室)、「世界の核兵器廃絶運動と市民の役割」(ジャクリン・カバツウ、西部諸州法律財団所長)の五点にわたるレポートが行われた。

シンポジウム第二部のパネル討論には、外務省から森野泰成(軍備管理軍縮課首席事務官)が参加した。同パネルに

は、長崎の被爆者で日本被団協事務局次長の田中熙巳氏、印パ両国で被爆写真展を主催したピースポットの志村奈央氏、米国の反核運動家で「アポリシヨン2000」の暫定調整委員のジャクリン・カバツウ氏が並び、太平洋軍備撤廃運動国際コーディネーターの梅林宏道氏が司会をつとめた。

外務省の森野氏は、今年八月五日の広島での原水禁世界大会の分科会で、学者の司会のもと国会議員とのパネル討論にも参加しているが、市民運動家たちとの対話に外務省が参加するのは今回が初めてであった。

## (2) 「非核兵器に対しても核を使用」と明言

パネル討論と会場討論では、核抑止論にたよる日本の安全保障政策をめぐって森野氏に質問や意見が集中した。

カバツウ氏は、六月九日にアイルランド、スウェーデンなど八ヶ国が出した「核兵器のない世界へ」と題する声明(いわゆる「新アジア連合」声明)になぜ日本は賛同できないのかと森野氏に質問した。これに対し森野氏は、次のよう

れない。

ともあれ、広島は3村長、そして高知県の本山町長を頭に冠しての運動が強力に進められていることも事実で、同様の広がり全国的なものにしていくことが求められている。また、真の意味で思想信条の違いを越えていく道筋はつくられているとはいいがたいかもしれない。様々な試みを重層的に作り出しつつ、相互に浸透していくことが必要なのではないかと感じた。

この日、キャッチピースの全国自治体アンケートの報告集ができていた。交流会に参加してみて、低空飛行に関して全国的な視野でつくられた資料は現段階では皆無であることがわかった。改めてキャッチピースが行った仕事の重要性を痛感することができた。

アンケートの報告集を踏み台にして、全国の自治体への要請書の送付などを急ぐ必要があるだろう。

( ): 最新情報の年  
0は不明または無記載

<表1> 低空飛行が確認された131市町村

北海道	浦和町 (0)	和歌山県	古座川町 (86)	12	島根県	日原町 (95)
青森県	十和田市 (0)	兵庫県	大屋町 (96)		島根県	羽須美村 (96)
秋田県	東成瀬村 (0)	兵庫県	美方町 (95)		島根県	浜田市 (95)
秋田県		兵庫県	波賀町 (96)		島根県	桜江町 (95)
秋田県		兵庫県	大河内町 (95)		島根県	匹見町 (95)
秋田県					島根県	瑞穂町 (95)
秋田県					島根県	横田町 (95)

131自治体から生々しい証言

### 米軍機低空飛行 全国自治体アンケート

●アンケート解説  
●資料 全回答・航路  
●地図・意見書・新聞記事・参考資料

**キャッチピースの新刊パンフレット**

1996年から97年にかけて実施した全国389自治体へのアンケート調査。131の自治体から低空飛行の目撃情報が寄せられました。マスコミでも大きく取り上げられたこの調査結果のすべてをパンフレットにまとめました。アンケートの詳細な結果だけでなく、自治体から提供された飛行記録、目撃された飛行コースの図など、貴重な一次資料満載。必携の資料集としてどうぞ活用ください。

カンパ●1部 1500円 (会員もしくは会員団体を通じてのご注文の場合は1200円。いずれも送料別)。ご注文は編集部へ。

に答えた。「八ヶ国声明の中で、核廃絶に関する一般的な姿勢や、STARTプロセスが重要であるといった点は、日本政府としても支持できる。しかし、例えば核兵器の先制不使用(No. First-use)は一般的には先制使用と訳されることが多いが、先制攻撃の意味はないので、第一使用と訳すこともある)に言及しているが、核兵器の先制不使用ではたして日本の安全が守られるのかどうかについては、必ずしも確信を持ってない。現在の国際環境では、核抑止力を含めた日米安全保障協力が重要である。核兵器の先制不使用は核の抑止力を減らしてしまうのではないか。この点は日本政府として支持できない。」

これに対し会場から、「日本が通常兵器で攻撃されても、米国の核の第一使用で安全を守ってもらおうという意味か」との質問が出た。森野氏は、「仮定の話にはなってしまうが、先制使用の可能性も含めて核抑止力というものを日本政府は考えているということだ」と答えた。会場からは「そのような政策を国民として委任した覚えはない」という強い反発が出た。

与える」と明確に約束している。)と、この米政府高官はその後、この例外を拡大するような発言を繰り返している。それは、第三世界の大量破壊兵器への報復として核兵器を使用するという示唆である。

例えば、一九九六年四月十一日、米国は、ペリンダバ条約(アフリカ非核兵器地帯条約)の締約国に対し核兵器を使用・威嚇しないことを約束するとした議定書に署名したが、この日ホワイトハウスでロバート・ベル大統領特別補佐官は、この議定書は「締約国が大量破壊兵器を使って攻撃してきた場合に、これに対して米国が使用可能な選択肢を制限するものではない」と述べている。ベルはその後、「『ならずもの国家』が化学兵器や生物兵器を使って、我々の消極的安全保障の下での保護を与えられなくなるというシナリオを描くことは難しいことではない」とも述べている。

九八年一月から二月にかけて、米国が国連査察を拒否するイラクに対して、イラクが大量破壊兵器を用いるならば核兵器で応戦することもありうると一度示唆しながら、その後すぐに否定したことは記憶に新しい。つまり、大量破壊兵

### (3)米政府の「あいまい政策」より明確な発言

核兵器使用問題に関しては、核兵器国相互の間で核兵器を先に使わないことを誓う本来の「第一不使用」の問題と、核兵器国が非核兵器国に対して核兵器を使用しないと約束する「消極的安全保障」の問題がある。後者においても、核兵器を先に使うことには変わりがないので、この二つがともに「第一不使用」として議論される傾向がある。

森野氏との議論のなかでも、この二つが整理されないうままであった。ロシア、中国に対して、米国の核兵器の第一使用を確保したいという議論と、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の非核兵器(通常兵器や生物・化学兵器)に対して核兵器の使用や威嚇を行うために、消極的安全保障を否定するという議論は「いずれも反核運動としては容認しがたい議論ではあるが、整理して議論されるべきである。」

いずれにしても、森野氏は、非核兵器に対して核兵器を使用することを肯定する立場を明確に述べた。ところが米国

器に対する報復として核兵器を使用することに、米政府は可能性を示唆したり、それを否定したりしているのである。

森野氏は今回、この状況を越えて、驚くべき明確さで、非核攻撃に対する核使用を述べたのである。

### (4)「現実的政策」を強調

このほか森野氏は、「日本政府としてはあくまでも核兵器のない世界を目指している。粘り強い核軍縮を続けて、最終的に核兵器のない世界を実現する。現在の段階ですぐに核兵器をゼロにするということはなかなかできないのかなど。やはり現実の国際社会の安全保障環境というのはそれだけ厳しいものがある。核兵器がどれだけ悲劇をもたらすかということについては私個人としても非常に認識しているし、私の上司も含めてもちろん知っていると。そうした場合に被爆者のお気持ちは理解するが、それをいかに現実の政策に結びつけていくかというところはなかなか難しい。NGOの方々にも、そうした難しい問題に日本政府と同じようにとりくんでいた

自身、この問題の立場を明確にしているとは言えない。九七年十一月の大統領決定命令(PPDD60)がそのような内容を含むと見られているが、機密文書であり明確さを欠いていることは否めない。

米国の公式の消極的安全保障政策は次のようなものである。すなわち、「米国は、以下の場合を除き、NPT条約の締約国である非核兵器国に対して、核兵器を使用しないことを再確認する。すなわち、米国、その準州、その軍隊もしくはその他の兵員、その同盟国、または、米国が安全保障上の約束を行っている国に対する侵略その他の攻撃が、核兵器国と連携または同盟して、当該非核兵器国により実施されまたは支援される場合を除き、それらの非核兵器国に対して核兵器を使用しないことを再確認する」(一九五年四月五日、CD/1305)。

つまり、核兵器国と同盟関係にある国の攻撃に対しては、たとえ非核兵器国であつても核攻撃の可能性を残している。(注)米国は朝鮮民主主義人民共和国に対して、九四年一月二日の「米朝合意枠組み」の中で「米国は朝鮮民主主義人民共和国に対し、米国による核兵器の威嚇や使用はしないとの公式の保証を

だきたい」という、いわゆる日本政府の「ステップ・バイ・ステップ政策」の立場を強調した。

これに対して田中氏は被爆者の立場から、「私たちも国民であるから国の安全について真剣に考えなければいけない。しかし、核兵器が兵器として存在してはいけないということが人類としての合意でなければならぬのではないか。何十万人という人を殺す兵器が兵器としてありうるということは、人類としての道徳的退廃だ。大量殺戮の無差別兵器はなくすということを前提として、では、そういうものがない状態でどうやって国の安全を守っていくかということも皆で考えていこうではないか」と述べた。そこで司会が「核兵器廃絶という大前提が、本当に被爆者や市民と、日本政府との間で共有できているのだろうか」と問題提起すると、森野氏は次のように答えた。

「核兵器を道徳的にいいか悪いかということとはなかなか難しい。核兵器をどういふふうに見るかということ、私は安全保障あるいは戦争の手段、という、なるといふか、機械としてみる必要があると思う。したがってそこは若干ちがうと



## ①米国シンクタンクの提言

一九九八年六月・経済戦略研究所

## 核抑止は維持、だが在日米軍の平時駐留は全面見直しを

奇跡の後のアジア—  
米国の経済・安保政策の優先順位  
を再定義する

目次—米国・アジア経済関係への新アプローチ  
—日本経済の構造改革 韓国経済の構造改革  
—中国とWTO 日本における米軍のプレゼンスの将来  
—韓国における米軍のプレゼンスの将来  
—台湾への米国の介入  
—日本、中国と戦域ミサイル防衛  
—インドネシアの民主化と労働者の権利  
—インドとの核交渉  
—研究グループメンバー

## 《勧告の抜粋》

日本における米軍のプレゼンスの将来

当研究グループは、今後十数年のうちに海への一時的な展開時には、支援施設へのアクセスを引き続き持つであろう。共同演習・平時における米国の海軍支援施設へのアクセスと戦時における日本の基地へのアクセスを容易にするために、日本に引き続き駐留する後方業務部隊、その他の非戦闘部隊の規模について定期的に協議するため、日米両政府は、一九六〇年の日米安保条約の下に機構を設立することになる。

もし、日本が安保条約のこれらの事項や、同様の事項について再検討することに合意するならば、本研究グループはそうするだろうと考えているのであるが、日米関係はさらに強固で水統的な、政治的・軍事的基盤を得ることになる。もし、日本がこの申し入れを拒否し、現在の米軍のプレゼンスの延長を望むならば、交渉の力関係根本的に変化し、日本ではなく米国が、経済紛争の協議において支配的立場に立つことになるだろう。

日本から米国の戦闘部隊が撤退しても、日米安保の下での核抑止力維持の妥当性は変わらない。本研究グループは、米国の核の傘は、将来、独自の核兵器能力保有を求め、世論が、日本で高まる可能性を防ぐ役割を引き続き持つであろうと考える。

中国が拡大主義をとるようになり中国指導部が、防衛重視の現在の中国軍隊が持つていないような戦力投射能力を開発しかねない、という仮説的な将来予測を全く否定するものではない。しかし、現時点では中国の通常軍事能力は日本へ脅威をもたらしていない。よって、予見できる将来においては、米国の日本は、中国との建設的な経済的・政治的関与に焦点を当てるべきである。そして、中国が戦力投射能力を驚異的に開発するのではなければ、中国の軍事力の成長を、中国がアジアのメージャー・パワーとしての出現に伴う自然なものだと考えるべきである。

## 韓国における米軍のプレゼンスの将来

一九九七年の経済危機の結果として韓国が不安な状態にあるのならば、現行の米韓安全保障関係に今後直ちに変化を与えることは、不安定化をすすめることになりかねない。しかしながら、本研究グループは、状況が許し次第、米軍戦闘部隊の緩やかな撤退の予定について協議を始めなければならぬと考える。本研究グループは、合意される移行期は7年を越えないと想定する。

この移行期において、米陸軍は削減されなければならぬ。また、戦闘において韓国軍が前線に立てるような再配置がなされなければならぬ。米空軍・海軍は最初から参加するであろうが、現在の「わな」として行動するという米軍の戦略とは反して、米陸軍は最後の手段としてのみ介入することになる。しかしながら、中国がビョンヤンとの安全保障条約を終了させ、ロシアが同国の以前の安全保障的コミットメントを復活させないという誓約をしない限り、米軍の削減と撤退が、米国の安全保障条約のコミットメントの終了につながってはならない。中国・ロシアとの間にそのような合意がある間は、緊急時に戦闘部隊が韓国に戻ってくることを支援するための戦闘後方支援

一九九七年の経済危機の結果として地域的な政治状況が不安定になっていけば、現行の日米安全保障関係に今後直ちに変化を与えることは、不安定化をすすめることになりかねない。しかしながら、本研究グループは、米中関係への悪影響を最小限に押さえられる状況になり次第、米国は、米軍のプレゼンスの性質の変化についての検討を提議しなければならぬと考える。また、日本における米国の政治的受容性を広げることが提案したい。

ある日、日本政府が米軍の撤退を要請してくるのを待つのではなく、米国は、五十年間などのような合意された期間内に米軍の全ての基地と施設を自衛隊に引き渡す用意があること、沖縄の基地を含むそれらの基地から全ての米戦闘部隊を撤退させることを宣言しなければならぬ。日本側は、二つの条件を受け入れなければならない。まず第一が、第七艦隊が太平洋展開を維持できるように、横須賀と佐世保の海軍基地の平時における共同使用、第二が、米国の介入が望ましいということに日本が同意するような軍事的非常事態における米国の日本の全ての基地へのアクセスである。

現在日本を母港としている米海軍の艦船は、ハワイやサンディエゴの米国基地へ戻されるだろうが、太平洋、南シナ海、インド

部隊・情報部隊は一切韓国に残らない。

米国は戦闘部隊の削減・再配置・撤退を一九五三年休戦を米軍が参加する新たな平和維持機構に代える積極的な努力と同時に進めなければならない。これらの努力は、中国・ロシア・日本を含んだ、米中・中国・北朝鮮・韓国主導の四者協議のような多国間外交のみでなく北朝鮮によって長く提案され続けてきた米朝の二国間の安全保障対話を含まなければならない。

撤退に期限を設ける根本的な理由は、米軍と米軍基地によって提供されている経済的報酬によって韓国が最小限の犠牲によって最大の安全保障を得ることができからである。韓国の特に少数派の高・中所得者層は、現状によって既得権を得ている。南が米軍のプレゼンスを経済的クッションとしているならば、北との暫定協定を探し求めるような強い衝動は生まれぬ。

韓国での安定を生み出すために、米国は北朝鮮の経済問題解決のための努力に応えるためにもっと協力的にならなければならない。特に、米国は、一九九四年の核凍結協定に従い、朝鮮戦争時に実施された経済制裁を段階的に解消し、非戦略的な米国の貿易と投資を促進しなければならない。食糧援

助を拡大しながら、米国は、長期的に(北朝鮮が)食糧を自給できるための鍵として、民間市場の拡大とその他の農業改革を推し進めさせなければならない。

### 台湾への米国の介入

本研究グループは、正式な独立宣言や、そのような宣言に向けた明らかな動きのない形での台湾による重大な挑発が無い状態では、中国による台湾への軍事行為はないだろうと結論づけた。だが、台湾問題が中国にとつて最優先の民族主義的課題であるという歴史的な経緯を考慮すれば、中国は、独立台湾建設阻止のため、必要ならば兵力に訴える可能性があることを警告する。

本研究グループは、台湾をめぐる中国との軍事的紛争のための高コスト・高リスクを、日本その他のアジアの大国が(米国と)共有することはないだろうと考える。さらに重要なのは、米軍介入の暗黙の脅威を伴う台湾をめぐる引き続く緊張は、さらに緊張するであろう経済関係を含んだ米中関係の全側面を傷付けることになるだろう。よつて、本研究グループは、米国が台湾と中国の対立を未然に防ぐための断固とした、明確な姿勢をとることを勧告する。米国は、台湾の独立にも、台湾が国際的に主体性を

対話において、日本は、中国の透明性の拡大へのステップや自国の戦力投射能力開発の制限、日本を脅かしている中距離ミサイル配置の除去あるいは再配置などのような信頼醸成措置との代償として、TMD提案についての考察の停止と海軍の戦力投射能力開発についての停止を申し出ることができるとも示唆している。

(訳・百瀬ちせ子、田巻一彦)

### 研究グループメンバー(当レポートへの不参加者を除く)

共同責任者 セリグ・S・ハリソン(ウッドロウ・ウィルソン 研究センター、上席研究員) クライド・V・ブレストウイス(経済戦略研究所所長、ダウ・パンドウ(カプリニ)ニユース・ニユース・サービス提携コラムニスト) テッド・ガレン・カーペンター(ケイ・エー・研究所防衛外国政策研究科副科長) ユージン・キャロル・J・海軍少将(国防情報センター次長) ローレンス・クラークソン(ポインティング社上級副社長) ステイブ・C・クレモンズ(ジェフ・ビンガマン上院議員(ニューメキシコ選出・民主党)上級政策顧問、共同経済会議上級メンバー) ブルース・カミングス(シカゴ大学歴史教授) デビッド・D・H・デノン(ニューヨーク大学政治学、経済学教授) スーザン・デンツァー(U.S. ニュース・アンド・ワールド・レポーター前経済編集長) リチャード・エルカス(デンジャー・インストルメント副社長) チャールズ・W・フリーマン、J・E(前サウジアラビア大使、国防長官補佐官、国際安全保障問題担当) モーリス・グリーンバグ(米国防務省問題担当) ドナルド・C・ヘルマン(ワシントン大学国際研究、政治学教授) C・ゲリー・ラフパワア(国際関係

主張することを意図することにも反対であるという立場を明確にするべきである。なぜならこれらは「一つの中国」政策に矛盾するからである。また米国は、台湾の独立を認めないし、独立宣言あるいは独立宣言に向けた動きに対抗して中国が台湾を攻撃した場合には、台湾防衛のために軍事介入しないという立場を明確にするべきである。同時に米国は、中国に対し、もし中国がこのような挑発がないのに台湾に攻撃をしかけてきた場合には、軍事力の行使も辞さないということを確認に伝えるべきである。

米国の台湾への政策は北京・台北間の緊張の緩和に貢献する状況を促進し、経済的相互依存の深化の持続を促進するよう意図されたものでなくてはならない。そのような政策のためには、米国が台湾への兵器セイルを段階的に停止すると誓約した一九九二年「第二次上海コミュニケ」の実施が必要である。

### 日本、中国と戦域ミサイル防衛

北朝鮮と中国のミサイル脅威の可能性の抑止という名目の下、米国は日本に対し、戦域ミサイル防衛(TMD)への財政的参加と、二〇〇億ドルものコストがかかるかもしれないTMDシステムの配置を強要している。

本研究グループは、経済的に貧困な北朝鮮によつて開発されるミサイル能力に対処するためには、予見される将来においては、そのようなシステムは必要はないと判断する。

北朝鮮の事例とは反対に、中国は日本へミサイル脅威を有している。しかしながら、本研究グループは、TMDシステムは、この脅威を削減するには程遠く、逆に日中間の緊張を増長し、中国のミサイル配置、日本に向けたその他の核輸送システムの拡大を誘発するであろうことを警告する。日本の防衛を想定したTMDシステムは、三五〇〇キロ射程ミサイルからの防衛のためにデザインされている。これは、中国のCSS2ミサイルの射程に相当する。よつて、中国にとつては、TMDシステムは、日本が報復への恐怖無しに軍事力を投影することのできる防衛の盾を設置することを望んでいることを意味する。特に中国は、TMDシステムを、日本が第一攻撃能力を開発を意図していることの新しい証拠であるとみなすであろう。

本研究グループは、米国は、提案されているTMDシステムその他の安全保障問題において、日本が中国を対話に誘導させるよう促すべきであると勧告する。そのような

協議会(理事) チャー・マーズ・ジョンソン(日本政策研究所) ニコラス・ラデー(ブルッキングス研究所) 上級特別研究員 チャールズ・ウィリアム・メイネス(ユラシア基金会長、外交政策前編纂者) ミカエル・A・マックデビッド(海軍少将、海軍分析センター) 上級特別研究員、ナショナル・ウオー・大学前校長 ウォルター・ラッセル・ミード(国際関係協議会上級特別研究員) マイク・マサト・モチヅキ(ブルッキングス研究所) 上級特別研究員 マービン・C・オット(ナショナル・ウオー・大学国家安全保障政策教授、上院情報委員会前アドバイザー) ロバート・パーキンス(フォード自動車会社前社長) リチャード・J・サ

ミュエルス(フォード国際教授、マサチューセッツ工科大学政治学系部長) スーザン・シュワブ(メリーランド大学行政学部長) エドソン・S・スペンサー(ハニーウェル・コーポレーション前会長) ロナルド・スチール(南カリフォルニア大学国際関係教授) ジョーン・シユタイン(ブルックリン・カレッジ) 前外交政策研究科上級特別研究員(前科長) ウィリアム・テラー(戦略、国際研究センター) 国際安全保障問題上級副会長 アレン・ウィットティング(アリゾナ大学政治学系教授) ジェフリー・ウインターズ(フリスウエスタン大学政治学教授)

## ② フィリピン反基地団体の声明

# 基地利用協定(VFA)は、国民の安全保障と福祉への脅威である

一九九八年九月十四日  
非核フィリピン連合(NFFPC)  
全国議長 ローランド・シンプラン教授  
事務局長 バルデス・ワアブロス・コラソン

我々は、基地利用協定(VFA)による中東への介入拠点としてのフィリピン領土の利用を拒否する。

我々は、新「世界秩序」のための米国の

「前進配備戦略」に加担することを拒否する。米国は、国際通貨体制、すなわち世界銀

行、世界貿易機構と第七艦隊及び核兵器によつてそのグローバル化政策を押しつけようとしている。これらはすべて米国の言葉を借りれば、国家間協力に導かれた世界経済システムを守るための手段である。

米国の地域的・世界的ヘゲモニーは、米



# 会計報告

(98.8.26~10.2)

## [収入]

○前月からの繰越し	724,699
○今月の収入	78,500
会費収入	72,000
(内訳)	
維持団体	0
維持個人	0
参加団体	12,000
参加個人	0
通信会員	60,000
カンパ収入	6,500
預金利子	0
資料収入	0
運動収入	0

## [支出]

●今月の支出	136,490
事務所代 (10月分)	40,000
水道光熱費	4,822
電話FAX費	3,990
郵送費	39,888
文具・備品	0
印刷・コピー代	46,200
振り込み手数料	1,590
分担・参加費 (ビーズ等)	0
雑費	0
●次月への繰越し	666,709

# 原子力艦 入港情報

(103)

1998.9.1~1998.10.10

S=原子力潜水艦(原潜) スタージョン級  
L=原子力潜水艦(原潜) ロサンゼルス級

### 横須賀

- ◆ 9/18 10:00 原潜カトレクティ(L) 入港。
- ◇ 9/19 10:01 原潜カトレクティ(L) 出港。

横須賀累計(うち原潜): 21(21)

### 佐世保

- ◆ 9/26 10:02 原潜コロンビア(L) 入港。
- ◆ 9/27 15:15 原潜グリーンビル(L) 入港。
- ◇ 10/1 13:56 原潜コロンビア(L) 出港。

佐世保累計(うち原潜): 10(10)

### 初代ビーチ(沖繩・勝連町)

- ◆ 9/12 16:43 原潜コロンビア(L) 入港。
- ◇ 同日 17:12 原潜コロンビア(L) 出港。
- ◆ 9/21 11:51 原潜カトレクティ(L) 入港。
- ◇ 同日 12:05 原潜カトレクティ(L) 出港。

初代ビーチ累計(うち原潜): 6(6)

●1998.1.1から10.10までの各地の原子力艦  
入港数: ( )内は原潜

横須賀	21(21)
佐世保	10(10)
初代ビーチ	6(6)
合計	37(37)

## 編集室から

●NHKBSの編成にモノ申したい。さすがの野球好き、大リーグ好き人間の私も少々怒っている。今朝もまたマグワイヤ?またソーサ?フィリピン航空が廃業に至った労使紛争がとても気になる時期だったのに毎朝九時一〇分からのフィリピンニュース(前夜フィリピンで放送されたもの)はなくなつて、来る日も来る日もアメリカのホームラン競争中継ばかりになってしまったのだ。そのくせベイスターズと中日の首位攻防をフォローしないんだから!

●世の中の片隅でひっそりと生きる男女がいた。男はといえば一向にうだつが上がらず、時折大発憤するかと思えばすぐに飽き、借金ばかりを作つて帰ってくる。女は、いつかきつとこの人だつてたちなおるのだとその日を夢見ては裏切られる。そんなある日、男がビッグチャンスをもつた。周圀から祝福される。そんなに親しくなかつた連中まで昔からの友人のように寄ってくる。それを見て、女はうれしさとさびしさを半々にないませながら、そつと心の中で「おめでとぅ」とつぶやくのであつた。とまあそのような気持ちでベイスターズの優勝という大事件を見ていた。そして、来年から始まるであろうどん底の三八年間をまた思うのであつた。オレは次の優勝を見るのだろうか。なんて基本的に暗いんだよね大洋時代からのファンとしては。しつこく愉快ユカイ。ナゴヤ方面の皆さんも、来年はまあがんばりたまえよ!

●などくだらんことを言っている場合ではないのであつて、いろいろなことが起こるのに体がついていかない。発行の遅れもとうとう一ヶ月になつてしまつた。言い訳はしません。忙しい中執筆してくれた皆さん、申し訳ありません(た)

発行●脱軍備ネットワークキャッチピース 連絡事務所●〒222 横浜市港北区錦ヶ丘10-4 ハイッ幸1-B ☎・FAX 045(433)3483 E-MAIL: tamaki@ab.mbn.or.jp 編集●月刊キャッチピース編集委員会 郵便振替●00160-7-136148キャッチピース 定価●100円(通信会員年間3000円)